

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 新日本理化学株式会社
 コード番号 4406 URL <http://www.nj-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤本 万太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 加藤 純
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 大

TEL 06-6202-6598

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	25,738	—	250	—	316	—	232	—
20年3月期第3四半期	25,269	4.9	541	117.3	692	86.3	792	115.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	6.23	—
20年3月期第3四半期	21.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	37,530	12,556	33.4	336.48
20年3月期	35,750	13,394	37.5	358.87

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 12,549百万円 20年3月期 13,386百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注) 平成21年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,600	△4.4	80	△80.0	30	△94.1	10	△96.8	0.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 38,008,906株 20年3月期 38,008,906株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 713,343株 20年3月期 708,279株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 37,298,423株 20年3月期第3四半期 37,634,599株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見直し等は、作成時における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。

平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想につきましては、本日平成21年2月13日発表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて、通期の業績予想を修正しております。

平成21年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題等に端を発した世界的な金融危機や、これに伴う急激な円高進行等の影響により、不況が急速に深刻化いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、これまで生産の合理化、諸経費の削減、高付加価値製品の拡販を進めて採算確保に努めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間に至り、自動車、住宅関連、電子材料等の主要分野で需要が落ち込み、予想を超える厳しい状況に陥りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は257億3千8百万円となり営業利益2億5千万円、経常利益3億1千6百万円、四半期純利益2億3千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

油脂製品セグメント

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品部門では、主要な需要業界全般が不振でありましたことに加え、海外市況の下落による輸入品の攻勢を受けましたが、千葉脂肪酸株式会社を連結子会社としたことにより、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

アルコール製品部門におきましては、繊維油剤向けが大幅に減少した他、輸出も不振となり数量、売上高ともに減少いたしました。

以上の結果、油脂製品セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は90億1千2百万円となりました。

石化製品セグメント

石化製品セグメントにおける化成品部門におきましては、主力の可塑剤は住宅着工戸数の落ち込みが続く等、建材分野への出荷が低迷するなか、当第3四半期連結累計期間に入り実体経済の悪化から先行き不透明感が広まってさらに需要不振が拡大いたしました。

ベンゼン誘導体におきましても、可塑剤ほどではないものの需要の落ち込みがみられました。

機能製品部門では、主力の酸無水物の国内販売は住宅設備向けが低迷するなか、自動車向けの好調に支えられてきておりましたが、当第3四半期連結会計期間に入りまして出荷は急激に落ち込みました。また、輸出も需要不振に加えて円高の影響を受け、大幅に落ち込みました。

樹脂添加剤は、国内は景気の減退から販売不振となり、また、円高により輸出も大幅減となりました。

以上の結果、石化製品セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は167億2千6百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、連結子会社が1社増加したことなどにより、前連結会計年度末比17億8千万円増加し375億3千万円となりました。

流動資産については、原料価格の高騰による棚卸資産の増加等により前連結会計年度末比17億5千3百万円増加の214億3千1百万円となりました。

固定資産については、有形固定資産が増加する一方で、金融不安に端を発する株価下落の影響で投資有価証券が減少し、前連結会計年度末比2千7百万円増加し160億9千9百万円となりました。

流動負債については、短期借入金の増加と、期末日が休日であったことの影響による支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末比9億2千8百万円増加し171億1千7百万円となりました。

固定負債については、長期借入金の増加等により前連結会計年度末比16億8千9百万円増加の78億5千7百万円となり、負債の部合計では前連結会計年度末比26億1千8百万円増加の249億7千4百万円となりました。

純資産については、四半期純利益であったものの、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少に加え、円高による為替換算調整勘定の減少により前連結会計年度末比8千3千7百万円減少の125億5千6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9千9百万円増加し、15億8千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は2千4百万円増加しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億4千万円、減価償却費9億円、持分法による投資利益2億5百万円、売上債権の増加2億9千万円、たな卸資産の増加5億9千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は21億減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億2千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は21億6千5百万円増加しました。これは主に、借入金の増加24億4千7百万円、配当金の支払1億8千5百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関する事項につきましては、本日平成21年2月13日発表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間より適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ390百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間末のリース資産が有形固定資産に4百万円、無形固定資産に6百万円計上されております。

（追加情報）

当社及び連結子会社の機械装置の主なものについては、従来、耐用年数を7～9年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より8年に変更しました。

この変更は、平成20年度の法人税法改正を契機に、経済合理性の観点から使用実態に合わせて耐用年数の見直しを行ったことによります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ23百万円増加しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595	1,513
受取手形及び売掛金	12,837	12,230
商品及び製品	3,288	3,373
仕掛品	1,942	990
原材料及び貯蔵品	1,581	1,138
その他	196	441
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	21,431	19,677
固定資産		
有形固定資産	8,288	7,167
無形固定資産	302	347
投資その他の資産		
投資有価証券	6,985	7,970
その他	524	587
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,508	8,556
固定資産合計	16,099	16,072
資産合計	37,530	35,750

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,237	7,700
短期借入金	6,748	5,625
未払法人税等	25	35
賞与引当金	64	254
その他	2,040	2,571
流動負債合計	17,117	16,188
固定負債		
長期借入金	5,232	3,048
退職給付引当金	1,868	2,009
役員退職慰労引当金	5	8
その他	751	1,101
固定負債合計	7,857	6,168
負債合計	24,974	22,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	3,099	3,053
自己株式	△168	△167
株主資本合計	12,838	12,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	420	913
繰延ヘッジ損益	△64	△78
為替換算調整勘定	△646	△243
評価・換算差額等合計	△289	591
少数株主持分	7	8
純資産合計	12,556	13,394
負債純資産合計	37,530	35,750

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	25,738
売上原価	22,194
売上総利益	3,543
販売費及び一般管理費	3,293
営業利益	250
営業外収益	
受取配当金	111
持分法による投資利益	205
その他	25
営業外収益合計	342
営業外費用	
支払利息	148
デリバティブ評価損	64
その他	63
営業外費用合計	276
経常利益	316
特別損失	
固定資産除却損	27
投資有価証券評価損	36
その他	12
特別損失合計	75
税金等調整前四半期純利益	240
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等調整額	△4
法人税等合計	9
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	232

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	240
減価償却費	900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△195
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△142
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3
受取利息及び受取配当金	△120
支払利息	148
持分法による投資損益(△は益)	△205
固定資産除却損	27
投資有価証券評価損益(△は益)	36
売上債権の増減額(△は増加)	△290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△599
仕入債務の増減額(△は減少)	△12
その他	192
小計	△25
利息及び配当金の受取額	237
利息の支払額	△161
法人税等の支払額	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	17
有形固定資産の取得による支出	△1,823
投資有価証券の取得による支出	△6
関係会社株式の取得による支出	△293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1
貸付けによる支出	△18
貸付金の回収による収入	36
その他	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	11,970
短期借入金の返済による支出	△11,120
長期借入れによる収入	2,712
長期借入金の返済による支出	△1,115
社債の償還による支出	△30
配当金の支払額	△185
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△65
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99
現金及び現金同等物の期首残高	1,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,580

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	油脂製品 (百万円)	石化製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	9,012	16,726	25,738	—	25,738
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,012	16,726	25,738	—	25,738
営業利益又は営業損失(△)	△0	1,704	1,704	(1,454)	250

(注)1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製品

油脂製品 ……硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体

石化製品 ……可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物

3 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「油脂製品」で133百万円減少、「石化製品」で257百万円減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、主として機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「油脂製品」で5百万円減少、「石化製品」で28百万円増加、「消去又は全社」で0百万円減少しております。

所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないために開示を行っておりません。

海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考情報」
 (要約) 前四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	25,269
II 売上原価	21,565
売上総利益	3,703
III 販売費及び一般管理費	3,161
営業利益	541
IV 営業外収益	347
V 営業外費用	197
経常利益	692
VI 特別利益	217
VII 特別損失	105
税金等調整前四半期純利益	804
税金費用	12
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	792